

令和元年度 公文書開示状況（11月決定分） 主税局

様式2-1

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	R1.10.21	R1.11.1	<ul style="list-style-type: none"> 令和3基準年度固定資産鑑定評価員名簿 令和3基準年度固定資産鑑定評価員別割当地点数集計表 平成33基準年度評価替えにおける標準宅地の不動産鑑定評価実施のための業務委託（単価契約）にかかる仕様書 	65	1														主税局資産税部 固定資産評価課
2	R1.9.30	R1.11.26	令和元年6月7日付31東税徴第6号公売公告兼見積価額の公告（公告第2号）	8	1						1	1	1		1			<p>(条例7条2号) 財産に関する情報であって、当該財産の所有者が個人である場合には、公にすることにより、特定の個人を識別することができる恐れがあるため</p> <p>(条例7条3号) 当該財産の所有者が法人又は事業を営む個人の場合、法人に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため</p> <p>(条例7条4号) 間取図に記載されている建物の内部の状況は、住居不法侵入等の犯罪の侵入経路の参考に使用されるおそれがあり、これらの情報が公にされることにより、当該不動産の所有者が犯罪の被害者となり、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため</p> <p>(条例7条6号) 公売にあたり収集したこれらの情報は、当事者にとって通常他人に知られにくい情報であり、公にすることで、情報提供者との信頼関係が損なわれ、今後の調査に協力が得られなくなるおそれがあるなど行政運営に支障をきたすため</p>	主税局江東都税 事務所徴収課

令和元年度 公文書開示状況（11月決定分） 主税局

様式2-1

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
3	R1.11.5	R1.11.19	千代田都税務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和元年7月1日から令和元年9月30日までの間に、千代田都税務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	54	1														主税局千代田都税務所法人事業税課
4	R1.11.5	R1.11.19	中央都税務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和元年7月1日から令和元年9月30日までの間に、中央都税務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	58	1														主税局中央都税務所法人事業税課
5	R1.11.5	R1.11.19	港都税務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和元年7月1日から令和元年9月30日までの間に、港都税務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	87	1														主税局港都税務所法人事業税課
6	R1.11.5	R1.11.19	新宿都税務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和元年7月1日から令和元年9月30日までの間に、新宿都税務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	52	1														主税局新宿都税務所法人事業税課

